

名取やすし 県議会報告

発行 山梨県議会議員 名取泰
事務所 南アルプス市飯野3680
電話 090-3435-4838

2023年8月
No.1

日本共産党



4月の県議選後初めてとなる6月定例議会が行なわれました。山梨県議会では議員の本会議での一般質問は年2回(合計40分)とされていることから、今議会では一般質問を行わず、同じ日本共産党の菅野幹子県議の一般質問後に会派の関連質問(5分)を行ないました。

また、農政産業観光委員会に所属することになり、委員会での質疑を行ないました。諸活動と合わせてそれらの内容を紹介します。皆さんからのご意見をお待ちしております。

物価高対策、給食費無償化を提案 富士山登山鉄道 火山防災上の問題点を指摘

6月28日、山梨県議会で行なった関連質問の要旨を紹介します。

運送業への燃料代支援 今を乗り切る手立てが必要

◆運輸事業者へ燃料代の支援を行なうように求めた質問に関連して、南アルプス市圏域では今年に入って、トラック運送業者5社が廃業しているという実態を示し、「今を乗り切る緊急の手立てが必要という認識はないのか」と質しました。

これに対して産業労働部長は「運輸事業者の燃料高騰対策は、価格転嫁や生産性向上の取り組みが重要」だとして、価格転嫁について経済団体や金融機関などと気運醸成についての協同宣言を行ったと説明。「緊急の手立てが必要ではないか」との問いには答えませんでした。

給食費の無償化

憲法が定めた教育の機会均等に照らして認識を求める

◆小中学校の給食費無償化については、教育の機会均等の観点から関連質問を行ないました。日本国憲法では「すべて国民は、ひとしく教育を受ける権利を有する」と定めていますが、県内ではもう過半数の自治体が

無償化を行なっており、学校給食は義務教育の一環である以上、県内で給食費が無償の所と、そうでない所があったら「教育の機会均等に反するのではないか」と教育長の認識を質しました。

教育長は、学校給食はすべての市町村で児童生徒に提供されているので「機会均等に提供されている」と認識している」と答弁。再度「給食費が無償の所とそうでない所があったら、それが教育の機会均等を侵害する要因にならないかと聞いています。もう一度答弁を」と迫りましたが、教育長は「学校給食を無償にするかどうかは市町村の判断だ」と、これまでの答弁を繰り返しました。

富士山登山鉄道構想

火山防災の観点から建設すべきではない

◆知事の掲げる富士山登山鉄道構想については、今年4月に改訂した富士山火山避難基本計画の中で、鉄道の軌道を予定している現行の富士スバルラインが「火口ができる可能性が高い」区域や「融雪型火山泥流」が到達する区域に含まれていることなどを示し、「火山防災の観点からも、登山鉄道は建設すべきではない」と県の認識を質しました。

知事政策局長は富士山火山避難計画は噴火時の適切な避難を行う計画であり、今後「避難シエルト」設置や避難路の確保など必要な対策を検討していく」と答弁。現状よりも登山者の安全確保がされるものと考えている」としました。

しかし、富士山は世界有数の活火山であり、「そこに鉄道をつくる」という発想は危機感がなさすぎる」と再度指摘しました。

米軍機の空中給油

米側の回答を初めて答弁

◆山梨県上空で繰り返される米軍機による空中給油について、昨年10月25日、防衛省を通じて、米側からの回答があった内容について答弁を求めました。

県民生活部長は「3月23日山梨県上空で空中給油を実施した。運輸上の所要に基づいて行ったものであり、具体的には東富士演習場において訓練中の米空軍機を支援する必要性から、空中給油を行ったものである」との米側からの回答を読み上げました。

日米間には「空中給油訓練は陸地から離れた海域の上空でしか行わない」との取り決めがあります。改めて中止を求めるよう指摘しました。

実現しました！

日本共産党が昨年から再三質問し、医療機関や介護事業所からも要請が出されていた光熱費高騰対策の支援金と、介護職員や保育士の賃上げ支援金が、補正予算に盛り込まれました。

一方でこうした事業所での昨年からの高騰分を調べてみると、今回の支援金額では賄えない状況があります。今後も電気代や物価高騰の影響が続くことから、菅野県議が一般質問で継続した支援を求めました。



6月28日 本会議

*質問の様子は山梨県議会のホームページから動画でご覧いただけます(動画の42分から)。



6月29日に行なわれた山梨県議会6月定例会農政産業観光委員会での質疑の内容を紹介します。

モモの風傷被害の状況把握を

名取 南アルプス市では今年5月の大風で、モモに傷がつく被害が目立っているが、県としても実態把握はしているか。

県担当課長 被害があることは承知しているが、被害面積など詳細は調査していない。

名取 今後、被害に対しての対策や支援も必要ではないか。

県担当課長 J Aも傷のついたモモの販売ルートの開拓などを行なっていると聞いている。県としても技術的な支援をおこない、品質が落ちないようにしたい。

米国産モモの輸入解禁の状況は？

名取 米国産モモの輸入解禁について、その後の状況はどうなっているか。

県担当課長 対象病害虫の選定を行なっている段階で、輸入に向けたスケジュールは進展していないと認識している。

名取 規格外農産物を活用した商品開発の予算について、加工品の原料としての使用だけでは農家の収入が減ってしまう。一方で青果として「はね出し」品でも需要はあるので、そうした市場開発も

行うべきではないか。

県担当課長 J Aでもそうした市場開発に取り組んでいると聞いている。有効活用に向けて連携していきたい。

3千万円で改修し4年後に解体？

名取 青少年センター体育館を改修してパラスポーツセンターを整備する事業の内、プール棟が老朽化しているために解体することだが、このプール棟は4年前に天井板撤去の補修工事を3千6百万円かけて行なったはずだが、わずか4年で解体では補修費がムダということにならないか。

県担当課長 当時、全国で天井崩落の事故があったことを受けて、文科省の指導を受けて緊急対応として令和元年にプールの天井板撤去をおこなった。

議会に諮らず1社に助成金最大50億円へ拡大

名取 県は産業集積促進助成金の要綱改定を行ない、宿泊業を対象に加えることや、助成額の上限をこれまでの15億円から一気に50億円に引き上げることだが、宿泊業はどれくらいの規模の業者を想定しているのか。

県担当課長 投資額で100億円以上、客室面積40㎡以上のリゾートクラブなどを想定している。



6月29日 農政産業観光委員会

新規雇用30人は少なすぎないか

名取 助成要件として新規雇用者数を宿泊業では30人以上としているが、助成額に比べて少なすぎるのではないか。

県担当課長 良質な雇用を想定しているので、30人以上としている。

名取 助成額に見合ったものをどう回収していく考えか。例えば法人税や固定資産税、従業員からの税收、その他経済波及効果などをどう試算しているのか。

県担当課長 今後、実際に応募があり事業者側からの計画が示されてからそれらを試算することになる。

名取 今回の要綱改定は議会での議決を経ないで行なわれる。1社に最大で50億円と破格の金額で新規雇用者数はわずか30人でもいいという基準が甘すぎる。この問題は引き続き取り上げていく。

主な活動

5月……………

1日 県議会初登庁、
全員協議会

10日 臨時議会

12日 重度心身障がい者医療費窓口無
料を求める会会議

同日 子どもの貧困を考える会事務局
会議

13日 県植樹祭

17日 県議会議
長に議会
改革の要
望書提出



18日 南アルプス市長へ物価高騰対策の
要望書提出

22日 県議会予算説明会

25、26日 新人議員研修会

26日 県戦没者慰霊祭

28日 県水防訓練視察

29日 南アルプス市商工
会総代会



6月……………

5日 中北地区地域課題意見交換会

8日 介護事業所県要請に同行(写真右)

13日 6月補正予算説明会

19日 米軍機の空中給油
問題で県へ要望書提出



20日 県議会6月定例会開会

28日 本会議で関連質問

29日・30日 農政産業観光委員会

7月……………

6日 県議会6月定例会閉会 県議会デジ
タル化推進委員会



県議会6月定例会最終日 補正予算への反対討論を行ないました。詳しくは山梨県議会のホームページから動画でご覧いただけます(動画の23分から)。



その他の活動報告など、すべての情報は「名取やすし」公式ホームページでご覧いただけます。

Google 名取やすし

